

## ■各種調査・統計資料等

### 【労働力調査】

- ・労働力人口（15歳以上人口のうち、就業者と完全失業者を合わせた人口）は、2021年平均で6860万人と、前年に比べて8万人の減少となった。
- ・2021年平均の就業率は60.4%と、コロナ禍の中で2年ぶりの上昇となった。
- ・2021年において、就業者のうち休業者数は、10年ぶりの減少となり、2021年平均で206万人と、前年に比べて減少となった。
- ・2021年平均の完全失業率は2.8%で、前年と同率となっているが、完全失業者は193万人と、2年連続の増加となっており、男女別にみると、女性に比べて男性の完全失業率が高い。（総務省「労働力調査令和3年平均結果」）

### 【人生100年時代における結婚と家族】

- ・日本人の平均寿命は女性87.71歳、男性81.56歳であるが、死亡年齢最頻値は、女性は93歳、男性は88歳である。
- ・コロナ禍のなかで、婚姻件数は減少し、未婚の割合も増加している。2020年時点の30歳時点での未婚割合は、女性は約40%、男性は約半数に上る。
- ・積極的に結婚したいと思わない理由について、女性は約半数が家事や育児、介護との両立に不安を抱えており、男性の場合は収入面や非正規労働者としての悩みをあげる場合が多くなっている。
- ・雇用者の共働き世帯について、妻の働き方別にみると、妻がフルタイム勤務（週35時間以上就業）の世帯数は、1985年以降、400～500万世帯と横ばいで推移している一方、妻がパートタイム労働の世帯数は、1985年以降、約200万世帯から約700万世帯へと急増している。（内閣府「令和4年版男女共同参画白書」）

### 【ジェンダーギャップ指数ランキング2022】

世界経済フォーラム（WEF）は、各国の男女格差の現状を評価した「Global Gender Gap Report」（世界男女格差報告書）の2022年版を発表した。日本のジェンダーギャップ指数は146か国中116位（前年は156か国中120位）で、主要7カ国（G7）で最下位だった。スコアは前年を下回り、順位は前年より4ランク上がったが、調査対象国が10か国減少（前年は156か国）した影響もあったと考えられる。

日本は経済が121位、政治は139位と最下位レベルであった。

### 【就業分野における男女共同参画】

- ・2020年の女性の就業希望者は198万人であり、求職していない理由で最も多いのは「適当な仕事がない」で33.2%。2番目に多いのが「出産・育児のため」で27.5%、3番目が「健康上の理由のため」で16.6%、4番目が「介護・看護のため」6.2%であった。
- ・2020年における管理的職業従事者に占める女性の割合は13.3%であり、諸外国と比べて低い水準となっている。

### 【非正規労働者】

総務省の「労働力調査（基本集計）」によると、2021年平均の非正規の職員・従業員数は2,064万人と前年に比べて26万人減少し、前年に引き続いて2年連続の減少となった。一方、正規の職員・従業員数は3,565万人と、前年に比べ26万人の増加（7年連続の増加）となった。

また、正社員・正職員の賃金水準を100とした場合、正社員・正職員以外の賃金水準は、男女計67.0、男性69.2、女性72.2であり、いずれも正社員・正職員の約7割であった。（厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査」）

### 【キャリアアップ助成金】

2022年4月から有期雇用労働者から無期雇用労働者への転換の助成が廃止され、トライアル雇用助成金（新型コロナウイルス感染症対応（短時間）トライアルコース）が拡充された。

「新型コロナウイルス感染症対応（短時間）トライアルコース」においては、2022年4月1日以降にハローワーク等から紹介を受けてこの助成金の対象となる事業主が、これまでに雇用調整助成金を受給していない場合は、支給額が増額される。

### 【待機児童】

2021年4月1日時点の待機児童数は5,634人であり、待機児童数調査開始以来、3年連続で最少となり、2017年の約5分の1まで減少した。全国の市区町村（1,741）のうち、8割超の市区町村で待機児童を解消し、待機児童数が50人以上の自治体は20自治体まで減少したが、申込数が想定を下回った理由としては、新型コロナウイルス感染症を懸念した利用控えが最も多くあげられている。